

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第51期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 賢治
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 尾亦 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 尾亦 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	4,024	3,141	4,095	5,869	7,194
経常利益又は経常損失 () (百万円)	374	387	303	890	1,373
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	272	470	261	1,023	1,047
包括利益 (百万円)	456	696	149	1,105	980
純資産額 (百万円)	9,076	8,324	8,473	9,466	10,221
総資産額 (百万円)	9,867	8,925	9,251	10,669	11,159
1株当たり純資産額 (円)	1,606.75	1,473.54	1,499.95	1,675.71	1,809.38
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	48.19	83.37	46.34	181.23	185.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.0	93.3	91.6	88.7	91.6
自己資本利益率 (%)	3.1	-	3.1	11.4	10.6
株価収益率 (倍)	14.73	-	19.87	10.76	6.57
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	522	253	362	474	981
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	412	83	342	53	33
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7	81	25	136	248
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,363	2,507	2,404	1,743	2,556
従業員数 (人)	249	233	225	219	219

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	3,631	2,897	3,917	5,663	6,772
経常利益又は経常損失()	(百万円)	291	348	294	980	1,132
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	242	424	257	1,078	920
資本金	(百万円)	2,521	2,521	2,521	2,521	2,521
発行済株式総数	(株)	5,778,695	5,778,695	5,778,695	5,778,695	5,778,695
純資産額	(百万円)	8,321	7,678	7,898	8,912	9,558
総資産額	(百万円)	9,082	8,242	8,654	10,032	10,439
1株当たり純資産額	(円)	1,473.26	1,359.41	1,398.34	1,577.84	1,692.29
1株当たり配当額	(円)	10.00	-	20.00	40.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	(円)	42.89	75.20	45.66	191.02	162.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	91.6	93.2	91.3	88.8	91.6
自己資本利益率	(%)	3.0	-	3.3	12.8	10.0
株価収益率	(倍)	16.55	-	20.17	10.21	7.48
配当性向	(%)	23.32	-	43.80	20.94	30.68
従業員数	(人)	220	204	195	190	191
株主総利回り	(%)	126.3	88.6	166.8	354.4	234.9
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	819	775	1,040	2,355	2,080
最低株価	(円)	555	471	435	730	1,111

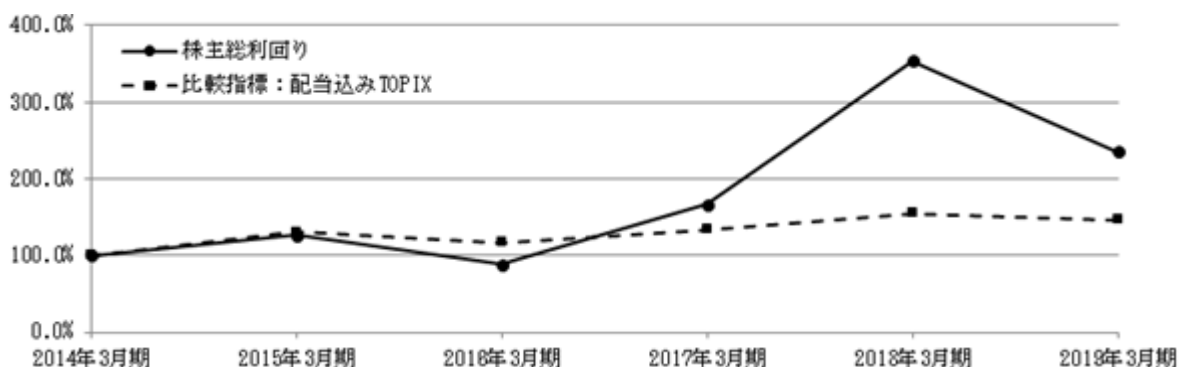
(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

年月	事項
1969年12月	半導体製造装置および検査装置の研究開発、製造・販売を目的として、資本金100万円をもって東京都北多摩郡大和町大字奈良橋に株式会社テスを設立 トランジスタハンドラ、トランジスタテストを開発し、製造・販売開始
1970年3月	テス販売株式会社と国内販売代理店契約を締結
1972年11月	本社を東京都東大和市大字芋窪（現在地）に移転
1975年9月	熱抵抗テストを開発し、製造・販売開始
1978年4月	インクマーカーを開発し、製造・販売開始
1980年5月	商号を株式会社テセックに変更
1980年6月	長野県上伊那郡箕輪町に伊那事業所を設置
1981年6月	フランス セルジーにヨーロッパ事務所を開設
1982年2月	アメリカ合衆国 コネチカット州 ダンバリー市にアメリカ事務所を開設
1983年9月	マレーシア クアラルンプール市に現地法人（子会社）TESEC(M)SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
1984年1月	アメリカ事務所を子会社化し、TESEC, INC.（現・連結子会社）を設立
1984年11月	シンガポール カランパールに現地法人（子会社）TESEC SEMICONDUCTOR EQUIPMENT (SINGAPORE)PTE.LTD. を設立
1985年8月	ヨーロッパ事務所を子会社化し、TESEC EUROPE S.A.（2001年6月 社名をTESEC EUROPE S.A.S.U.に変更）を設立
1988年7月	MS - WINDOWSを採用したディスクリートデバイステストを開発し、製造・販売開始
1990年4月	高速トランジスタハンドラを開発し、製造・販売開始
1991年3月	SOPハンドラを開発し、製造・販売開始
1991年5月	QFPハンドラを開発し、製造・販売開始
1992年9月	フォトブラー貫機を開発し、製造・販売開始
1995年4月	ディスクリートデバイスパラレルテストを開発し、製造・販売開始
1995年5月	パワーデバイス貫機を開発し、製造・販売開始
1997年7月	小信号デバイステストを開発し、製造・販売開始 高速スーパーミニハンドラを開発し、製造・販売開始
1997年11月	量産型QFPハンドラを開発し、製造・販売開始
1999年1月	ISO9001認証取得（認証機関BVQI、認定機関UKAS、RVA）
1999年3月	MAMPハンドラを開発し、製造・販売開始
1999年5月	スイッチングタイムテストを開発し、製造・販売開始
1999年12月	ICテストを開発し、製造・販売開始
2000年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
2002年3月	ストリップテストハンドラを開発し、製造・販売開始
2002年10月	パワーデバイス用高機能ハンドラを開発し、製造・販売開始
2003年4月	中華人民共和国 上海市に現地法人（現・連結子会社）泰賽国際貿易（上海）有限公司を設立
2003年8月	TESEC SEMICONDUCTOR EQUIPMENT(SINGAPORE)PTE.LTD. を整理・売却
2004年4月	熊本県上益城郡益城町田原にテセック熊本を設置 株式会社テセックサービスと販売代理店契約を締結
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年9月	小信号ディスクリート高速ハンドラを開発し、製造・販売開始
2006年3月	ISO14001認証取得（認証機関BVQI、認定機関UKAS）
2006年10月	株式会社テセックサービスを吸収合併
2007年12月	高速ピッカーを開発し、製造・販売開始
2008年7月	横河電機株式会社よりICハンドラ事業を譲受け
2008年10月	TESEC EUROPE S.A.S.U.を清算
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2010年11月	パワーデバイス用高低温ハンドラを開発し、製造・販売開始
2012年10月	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ボールドウィンパーク市にTESEC, INC.本社を移転
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年6月	MEMSハンドラを開発し、製造・販売開始
2016年7月	株式会社東京精密とパワーデバイス測定システム「Fortia」を共同開発し、製造・販売開始

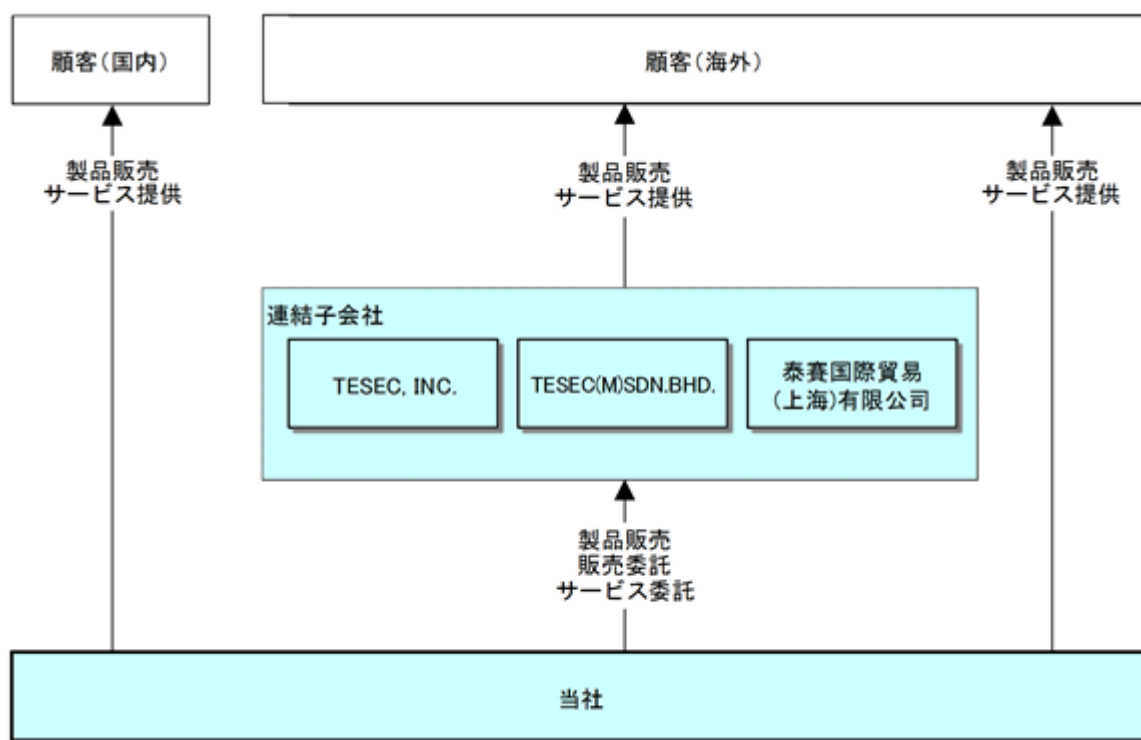
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社3社で構成され、半導体検査装置の製造・販売を単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	関係	事業内容
(株)テセック	当社	ハンドラ、テストおよびパーツ等の開発・製造・販売およびアフターサービス
TESEC, INC.	連結子会社	当社製品の販売およびアフターサービス
TESEC(M)SDN.BHD.	連結子会社	当社製品の販売およびアフターサービス
泰賽国際貿易（上海）有限公司	連結子会社	当社製品の販売およびアフターサービス

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) TESEC, INC. (注) 1. 2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 1,509	当社製品の販売お よびアフターサー ビス	100.0	1	2	なし	当社製品の販売お よびアフターサー ビス	なし
TESEC(M)SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール 市	千マレー シアリン ギッド 1,000	"	99.6	1	1	なし	"	なし
泰資国際貿易 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 500	"	100.0	1	2	なし	"	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. TESEC, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	996百万円
	(2) 経常利益	261
	(3) 当期純利益	187
	(4) 純資産額	274
	(5) 総資産額	540

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	219
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、パートタイマーは除く。)であります。

2. 当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191	43.9	18.9	7,465,643

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマーは除く。)であります。

3. 当社は、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、以下のとおり社是、経営理念、行動規範、環境方針、品質方針を定めております。

<社是>

Enjoy

仕事も楽しみましょう

遊びも楽しみましょう

生活も楽しみましょう

人生も楽しみましょう

物事すべて楽しみましょう

<経営理念>

T E S E C は優れた半導体検査装置を世界中に供給することで社会へ貢献します。

T E S E C はソリューションを提供する創造業のトップランナーを目指します。

T E S E C は豊かな発想と強い意志を持つ社員を大切にします。

<行動規範>

お客様を第一に考え、誠実に対応しよう。

新しいことに常に挑戦しよう。

自分の職務に誇りと自信を持とう。

法令を遵守し、高い倫理観をもって行動しよう。

信頼され、尊敬される人を目指そう。

<環境方針>

当社は、半導体検査装置を製造、販売する企業として、地球環境の保全が人類共通の課題であることを深く認識し、環境との共生を目指して環境安全活動を推進します。

1. 当社の活動、製品、サービスにおける環境影響要因とその環境負荷を把握し、環境汚染の予防に努め、環境負荷の低減に向けて継続的改善に努力します。
2. 当社に適用される環境関連の法律、条例、及びその他の要求事項を順守します。
3. 環境目的・目標を設定し、環境負荷の低減、及び環境に配慮した製品開発に取り組みます。
4. 環境方針、環境保全推進状況を社員に周知させ、意識向上を図るとともに、社外に公表します。
5. 社会で実施、推進される環境保全活動に積極的に参画します。
6. 当社の活動、製品、サービスにかかわる環境影響のなか、環境重点テーマとして省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、環境負荷の高い物質の使用量削減を推進します。

<品質方針>

「世界中の顧客から信頼される商品とサービスを提供する」

1. お客様のニーズを的確に捉え、各種法規則を遵守し、お客様が満足するソリューションを提供し続ける。
2. 品質マネジメント・システムを構築し、マネジメントレビューをとおして、システムの有効性を継続的に改善する。
3. この品質方針を実施するために品質目標を設定し、その達成に努める。

(2)経営戦略

半導体市場の中長期的な成長が見込まれるなか、当社グループは、持続的な成長に向けた「収益力の強化」と「成長を支えるインフラ構築」を進めてまいります。このふたつは掛け算で効いてくるものであり、飛躍のステージを迎えることが可能になるものと考えます。

<収益力の強化>

当社グループは、パワーデバイスという成長市場に向けた製品ラインナップを有しておりますが、付加価値の高いテストのポートフォリオを高めることで収益力の強化を図るべく、テスト売上30億円をミッドタームの通過点に設定し事業規模を拡大してまいります。

現状、テスト売上の過半を国内顧客が占めていますが、パワー半導体市場は、内製化を進める中国の他、欧米でも成長が見込まれることから、海外顧客との取引水準を引き上げることが一つの施策と考え、中国、欧州をはじめとする各現法・代理店との連携を強化いたします。また、開発中の次世代モデルを早期に完成させることで、IPD、IPM市場への進出も視野に入れます。生産面では供給能力の拡大が必須となりますが、外注先の開拓、人員確保、モデル集約の他、M&Aも選択肢としながら、生産体制を強固なものとしてまいります。

一方、ハンドラ分野はメモリ等の市場動向の影響が大きく、売上の変動が大きくなる傾向があります。このようななか、現状では特定大口顧客への依存度が高いことから、顧客基盤の拡大によるリスク分散が最大の課題となっています。既存の大口顧客との取引を維持しつつ、第2、第3の柱となる戦略顧客への装置導入を拡大してまいります。また、MEMSハンドラを次世代の主力に加える他、市場要求の高い環境試験製品のラインナップを充実させながら、売上および採算性の安定化を図り、全社収益に継続的に寄与できる体制を構築してまいります。

<成長を支えるインフラ構築>

中長期的な成長を実現するため、事業活動を支える社内インフラ等についても見直し、前向きな投資を実行してまいります。

設備投資面では、ITによる生産性向上を「成長を支えるインフラ構築」の本丸とします。導入から数十年が経過した基幹システムの総入れ替えも視野に、あるべき姿の実現に向けた取り組みを促進してまいります。

人材投資面では、来年度に創業50年を迎え人材も一巡することから、特に戦略分野であるテスト分野の増強を図ります。また、計画的な採用によりスキル・ノウハウの継承を促進するとともに、人材が有効に活用されるような人事制度の構築を進めてまいります。

(3)経営環境及び対処すべき課題等

世界経済の先行き不透明感が高まるなか、半導体製造設備への投資抑制が続いていますが、データセンター投資の再開、次世代通信規格(5G)の始動、自動車の電動化進展などを背景に、今後も半導体需要の拡大が予想されることから、半導体製造装置市場は、短期的には変動しつつも中長期的には堅調に推移するものと見込まれます。

2019年度は、4年ぶりの減収減益を予想しますが、当社グループは、中長期での持続的成長を見据え、次世代の主力モデルの開発を加速するとともに、更なる成長を支えるインフラ投資などを実行するタイミングと捉え、回復期に備えた準備を進めてまいります。

なお、2019年度の連結業績につきましては、計画値として以下の指標を掲げております。

指標	期初計画
売上	58億円
営業利益	6億円

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況の変動などについて

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売を行っておりますが、検査装置の需要は半導体市況の変動および半導体メーカーの設備投資動向等に影響を受けます。当社グループでは市場環境の変化に対応するためコスト構造の改善を進めておりますが、急激な半導体市況の変動および半導体設備投資の抑制等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客との取引について

当社グループは、世界の大手半導体メーカーを主要な顧客としております。主要顧客との取引規模が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は、2018年3月期においては67.9%、当期においては75.3%となっております。為替リスクを回避するため円建の輸出取引を推進しておりますが、一部取引は外貨建となっております。急激な為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループは、技術革新が激しい半導体業界にあって最先端の市場を見据えた新製品の開発を行っておりますが、新製品開発の遅れおよび新製品投入のタイミングのずれ込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部品調達および外注について

当社グループは、部品の調達および組立・配線工程の外注に関して多数の仕入先・外注先と取引を行っておりますが、特定の部品調達および外注については一部の取引先に依存しております。取引先の事情により部品の調達および製造工程に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質について

当社グループは、国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質保証体制の強化を図っておりますが、予期せぬ不具合や瑕疵による製造物責任賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合には、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、余裕資金の一部を有価証券にて運用しておりますが、時価または実質価額が著しく下落した場合には、有価証券評価損等の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等の発生について

当社グループは、東京都東大和市の本社、長野県上伊那郡箕輪町の工場の他、海外を含む複数の事業拠点を有しておりますが、これらの地域で大地震や台風等の自然災害やテロ等の社会的混乱が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では大型減税などにより景気拡大が維持されましたが、欧州では英国のEU離脱問題や政治不安とともに景気減速懸念が強まりました。中国では減速が鮮明となる一方で景気対策による持ち直しも意識され、日本では雇用環境や企業収益が改善するなど、全体として回復基調で推移しましたが、貿易摩擦や債務拡大への懸念などから、先行き不透明な状況が続きました。

半導体業界におきましては、データセンター向けメモリ需要の増加、産業機械の省エネ化や自動車の電動化に伴うパワーデバイスの需要拡大など、半導体需要の裾野が広がるなか、2018年の半導体製造装置の市場規模は2年連続で史上最高を更新しましたが、秋口以降、メモリの過剰供給に伴う価格下落や世界景気の不透明感などを背景に、大手半導体メーカーの設備投資判断に慎重な姿勢が強まりました。

このような状況のなか、国内、台湾、中国をはじめとするアジアなどの主要市場において、戦略モデルと位置付ける車載向けパワーデバイス用テストおよびハンドラを中心に積極的な受注活動を展開しました。また、計画生産や外注化により納期短縮を促進するとともに、顧客ニーズに応える次世代製品の開発に注力しました。

以上の結果、受注高は57億79百万円（前期比20.9%減）、売上高は71億94百万円（同22.6%増）となりました。製品別売上高はハンドラ40億8百万円（同49.4%増）、テスト22億56百万円（同15.8%増）、パーツ等9億29百万円（同24.9%減）となりました。

損益面は、売上増に伴う売上総利益の増加により、営業利益は12億14百万円（前期比34.2%増）となりました。為替差益の発生により、経常利益は13億73百万円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億47百万円（同2.3%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、売上の増加および売上債権の回収に伴い現預金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加し、111億59百万円となりました。

負債は、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し、9億38百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ7億55百万円増加し、102億21百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ8億12百万円増加し、25億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億81百万円のプラス（前期は4億74百万円のマイナス）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円のプラス（同53百万円のマイナス）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億48百万円のマイナス（同1億36百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	3,930	48.3
テスト(百万円)	1,928	1.2
パーツ等(百万円)	910	19.4
合計(百万円)	6,769	18.1

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前期増減率 (%)	受注残高	対前期増減率 (%)
ハンドラ(百万円)	2,933	27.2	657	62.0
テスト(百万円)	1,942	6.4	491	39.0
パーツ等(百万円)	902	24.8	134	16.4
合計(百万円)	5,779	20.9	1,283	52.4

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。その内容等については、「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照願います。

c. 販売実績

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	4,008	49.4
テスト(百万円)	2,256	15.8
パーツ等(百万円)	929	24.9
合計(百万円)	7,194	22.6

- (注)1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LIMITED	-	-	1,379	19.2

- (注) 総販売実績に対する割合が10%未満となる連結会計年度の販売実績及び総販売実績に対する割合は、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、作成にあたり必要な見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3.会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

a. 売上

半導体製造装置市場が拡大するなか、当連結会計年度における売上は前期比22.6%増の71億94百万円と、期初計画の63億円を上回りました。製品別では、前期に大手海外半導体メーカーよりロット受注をしたことにより、ハンドラが同49.4%増と伸長しました。テストも同15.8%増の22億56百万円と、ミッドタームの目標水準に照らし、順調な推移となりました。

b. 営業利益

研究開発費が増加しましたが、売上増に伴い売上総利益が増加したことから、当連結会計年度における営業利益は同34.2%増の12億14百万円と、期初計画の10億円を上回りました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金とも基本的には内部資金により賄っておりますが、資金需要が急増した場合等は銀行借入により調達しております。当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは技術革新の激しい半導体業界にあって、広汎な顧客ニーズに的確に応えた製品を開発し、迅速に提供することを基本方針としており、今後の事業の中心となる製品開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費総額は275百万円であり、主な研究開発成果および進行状況は次のとおりであります。

(1) 高低温ハンドラ

自動車の電装化進展に伴い車載向けデバイスの需要増加が見込まれるなか、温度ソリューションにおいて蓄積された高精度の測定環境技術を主力機種に展開し、高低温機能を付加することにより、後継機として競争力のある新型モデルを開発中であります。

(2) パワーデバイス用テスト

省エネ、高効率化志向の高まりを背景にパワーデバイスの需要増加が見込まれるなか、拡張性、汎用性、フレキシビリティをコンセプトに、プラットフォーム共通化を実現する次世代の高電圧・高電流ディスクリットデバイスおよびパワーモジュール用テストシステムの構築を進めております。コアとなる要素技術の開発を完了し、プラットフォームを開発中であります。

(3) MEMSハンドラ

加速度センサやジャイロセンサなどの車載用MEMS向けソリューションを展開するため、販売中のMEMSハンドラと設備の共通性を持たせつつ、COMBO MEMSに適した新型モデルを開発中であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に設計製造強化のため、33百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都東大和市)	半導体検査装置	管理業務施設	260	0	1,090 (8,317)	0	21	1,373	46
		半導体検査装置 開発設計設備							77
伊那事業所 (長野県上伊那郡 箕輪町)	半導体検査装置	管理業務施設	94	0	37 (13,394)	0	11	145	5
		半導体検査装置 生産設備							60
厚生施設 (長野県上伊那郡 南箕輪村)	半導体検査装置	宿泊施設	23	-	39 (1,958)	-	0	62	-
テセック熊本 (熊本県上益城郡 益城町)	半導体検査装置	半導体検査装置 サービス設備	-	-	-	-	0	0	3
合計			378	0	1,167 (23,669)	1	33	1,581	191

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2000年4月4日	500,000	5,778,695	1,169	2,521	2,138	3,370

(注) 有償一般募集 500千株
発行価格 4,675円
資本組入額 2,338円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	23	26	18	2	3,037	3,115	-
所有株式数(単元)	-	6,269	1,276	2,693	205	2	47,320	57,765	2,195
所有株式数の割合(%)	-	10.85	2.21	4.66	0.36	0	81.92	100	-

(注) 自己株式130,348株は「個人その他」に1,303単元および「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 綏子	東京都渋谷区	479	8.49
村井 昭	長野県上伊那郡箕輪町	352	6.23
山村 博	埼玉県所沢市	230	4.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	186	3.29
勝田 知男	東京都羽村市	177	3.14
富谷 素之子	京都府京都市中京区	172	3.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	164	2.90
テセック社員持株会	東京都東大和市上北台3-391-1	162	2.88
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	132	2.34
山本 俊之	埼玉県飯能市	120	2.14
計	-	2,177	38.55

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は132千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,646,200	56,462	-
単元未満株式	普通株式 2,195	-	-
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,462	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	130,300	-	130,300	2.25
計	-	130,300	-	130,300	2.25

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	130,348	-	130,348	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておらず、保有自己株式数は2019年6月1日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、「剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の基本方針および業績を踏まえ、当社普通株式1株につき期末配当を50円とすることを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月14日 取締役会決議	282,417	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、変化の激しい経営環境下において企業競争力を強化しつつ企業価値の継続的な向上を図るとともに、経営監視体制を一層充実させ、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくコーポレート・ガバナンスの構築を経営の重要課題として捉えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監査・監督機能の強化を図るとともに、経営の透明性と効率性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しております。

(取締役会)

当社の取締役会は取締役（監査等委員であるものを除く）4名および監査等委員3名の計7名で構成され、監査等委員3名のうち2名を外部から招集しております。取締役会における経営の方針、法令、定款および当社取締役会規則に定められた事項およびその他経営に関する重要事項に関する決定、報告を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催される取締役会で行っております。また、業務執行上重要な事項や諸課題については、取締役で構成され、原則週1回開催される経営委員会で審議が行われ、同委員会が社長による業務意思決定を補佐しております。

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は3名で構成され、うち2名が独立役員である社外取締役であります。監査等委員会では、監査等委員会で定めた監査の方針、職務の分担に従い、法令、定款および当社監査等委員会規則に基づき定められた事項等の重要事項に関する決定、報告を原則毎月1回開催する監査等委員会で行っております。

また、内部監査室および監査法人と随時意見交換や情報共有を行う等、連携を図っております。

(内部監査室)

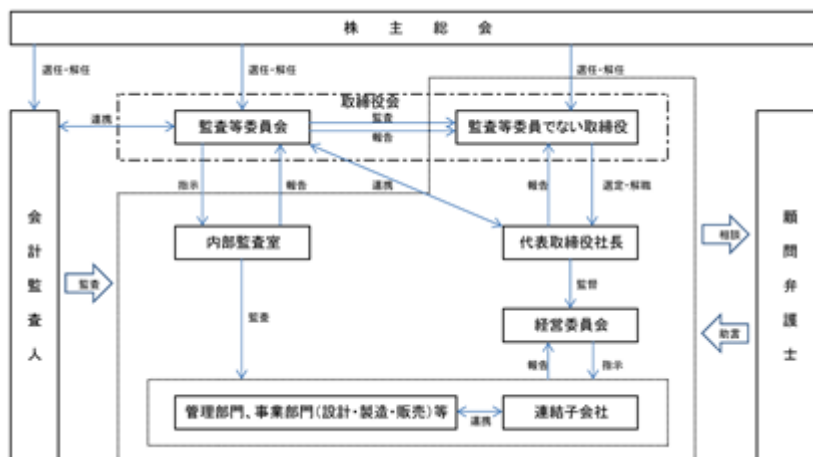
当社は、公正かつ独立の立場で内部監査を実施するために監査等委員会の直轄組織として内部監査室を設置しております。詳細につきましては(3)監査の状況 内部監査の状況をご参照ください。

(監査法人)

当社は、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立の立場から会計監査を受けております。詳細につきましては(3)監査の状況 会計監査の状況をご参照ください。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社の企業統治体制の概要は次のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能の強化を図るとともに、経営の透明性と効率性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的とし、現在の体制を構築しております。

二．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」といいます。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

・取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社ならびに子会社の取締役および従業員が法令、定款、社内規程、企業倫理を遵守し行動するための指針として経営理念に則った「行動規範」を定め、これを周知徹底する。

コンプライアンス体制確立のため、コンプライアンス総括責任者(役員)を任命し、コンプライアンスの推進、教育を実施しコンプライアンス尊重の意識を醸成するとともに、従業員が法令、定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として「社内通報制度」を確立する。

法令、定款および社内規程の遵守状況および業務の効率性等の監査を監査等委員会直轄の内部監査部門が実施し、結果を社長および監査等委員会に報告する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

取締役は「文書管理規程」により、常時これらの文書等を閲覧できる。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、個々のリスク管理について責任体制を明確にするとともに、組織横断的リスク対応は当社社長が議長を務める経営委員会が行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催し、「取締役会規則」および「取締役会決議事項運用基準」による重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）で構成される経営委員会を原則週1回開催し、取締役会への付議事項の事前審議を行うとともに、業務執行に係る意思決定を機動的に行う。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行については、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」において、各々の責任者および責任・執行手続きの詳細を定める。子会社においても定時取締役会および随時開催される臨時取締役会において経営の重要事項および個別案件の決議を随時行う。

- ・ 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、子会社から営業成績、財務状況その他経営の重要事項に関する報告を行う体制を定めた「関係会社管理規程」および「海外現地法人管理基準」に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、グループ全体としての経営管理体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制を確立する。
当社は、子会社がグループ計画に基づいた施策と効率的な業務運営を図るため、子会社への役員の派遣を行うとともに定期的に子会社連絡会議を開催し、必要事項を取締役会・監査等委員会に報告させる。
- ・ 監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびに当該従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および当該従業員に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、従業員を配置する。
当該従業員の任命・異動・評価・懲戒等人事権に係る決定は、監査等委員会の同意を得ることとする。
監査等委員会の職務を補助すべき従業員は、監査等委員（または監査等委員会）の指揮命令下で職務を遂行する。
- ・ 当社および子会社の取締役および従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制およびその他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社ならびに子会社の取締役および従業員は、当社および子会社の業務または業績に重要な影響を与える事実、職務上の法令違反または不正な行為その他これらに準ずる事実ならびにその恐れのある事実を発見したときは、遅延なく監査等委員会に報告する。
当社および子会社は、上記の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わない。なお、上記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、当社ならびに子会社の取締役および従業員に対して報告を求めることができる。
監査等委員は、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、監査等委員会を原則月1回開催する。
監査等委員会は、会計監査人から会計監査内容について、内部監査室から業務監査内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図るとともに、当社経営陣との定期的な意見交換会を開催する。
- ・ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針
監査等委員がその職務の執行について生ずる費用を請求したときは、当該監査等委員の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ・ 反社会的勢力の排除に向けた体制
社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威をもたらす反社会的勢力およびこれに類する団体に対して、毅然とした態度をもって一切の関係を遮断する。
同勢力からの不当な要求等に対しては警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する。
- ・ 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。
上記の内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令、災害、環境、輸出管理などのリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアルなどの制定ならびに取締役および従業員に対する教育・啓蒙などを行うことにより、リスクの予防、回避、発生時の損失軽減に努めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	田中 賢治	1963年10月15日生	1986年4月 当社入社 2005年10月 ハンドラビジネスユニット部長 2007年10月 ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 2008年6月 取締役ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 2012年4月 取締役カスタマーサービス部長 2014年11月 取締役営業統括部長 2016年4月 代表取締役社長 営業・技術部門担当 2016年6月 代表取締役社長 営業部門担当 (現任)	(注)3	20
取締役	尾亦 利夫	1961年11月25日生	1985年4月 当社入社 2014年1月 品質保証部長 2014年6月 取締役生産管理部長 2016年4月 取締役 製造部門担当 2018年5月 泰賽国際貿易(上海)有限公司(中国)董事長 (現任) 2018年6月 取締役 管理部門担当 (現任)	(注)3	8
取締役	牧下 裕之	1959年9月21日生	1983年4月 安藤電機㈱(現横河電機㈱)入社 2009年7月 当社入社 2013年4月 営業部長 2014年11月 テスタビジネスユニットゼネラルマネージャー 2016年6月 取締役 技術部門担当 (現任)	(注)3	7
取締役	宮脇 浩幸	1964年4月3日生	1987年4月 当社入社 2015年10月 製造部部長 2016年4月 製造部長 2018年6月 取締役製造部長 (現任) 製造部門担当 (現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	矢崎 七三	1955年3月8日生	1977年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 2001年11月 当社入社 2002年4月 経理部長 2004年6月 取締役経理部長 2008年7月 泰資国際貿易(上海)有限公司(中国) 董事長 2009年10月 常務取締役経理部長 2016年4月 常務取締役 管理部門担当 2018年6月 取締役[常勤監査等委員](現任)	(注)4	51
取締役 (監査等委員)	南 忠良	1940年9月12日生	1988年12月 新日本証券㈱(現みずほ証券 ㈱) 取締役 1993年10月 新日本証券㈱常務取締役 1998年5月 新日本ファイナンス㈱(現みずほ証券投資マネジメント㈱) 専務取締役 1999年6月 イリソ電子工業㈱専務取締役 2002年3月 同社退社 2004年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役[監査等委員](現任)	(注)4	27
取締役 (監査等委員)	舛川 博昭	1952年9月3日生	1976年11月 中央共同監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 入所 2012年6月 同法人退所 2012年7月 舛川公認会計士事務所所長(現任) 2016年6月 当社取締役[監査等委員](現任)	(注)4	0
計					116

(注) 1. 取締役(監査等委員) 南忠良、舛川博昭は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 矢崎七三 委員 南忠良 委員 舛川博昭

3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社は、取締役7名のうち2名を外部から招集しております。

社外取締役南忠良および社外取締役舛川博昭の両氏について一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。また、舛川博昭が現任しております法人団体と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、社外取締役の選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準または方針は明確に定めておりませんが、東京証券取引所が定める基準を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に原則毎回出席し積極的に質疑及び意見表明を行っております。また、常勤監査等委員および内部監査担当部門である内部監査室と密接に連携し、内部監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ詳細な説明を求め、内容について協議し、重要な事項については取締役会に問題を提起し、改善を図ることができる体制を取っております。また、会計監査人からは会計監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を定期的に受ける体制となっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査

監査等委員は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役として意見を述べ、議決権を行使することに加え、取締役の業務執行の監査を行っております。また、取締役および使用人等から受領した報告書等の内容検証、会社の業務及び財産の状況等に関する調査、重要な契約書、稟議決裁書類等の閲覧等を行い、適宜必要な措置を講じております。

なお、監査等委員会は、内部監査室および会計監査人と必要に応じて相互に情報交換および意見の交換を行うことによって監査の質的向上を図っております。

内部監査の状況

監査等委員会の直轄組織として内部監査室（室員2名）を設置しており、年間監査計画を毎期策定し、社内各部門監査を定期的実施することにより、内部牽制機能の充実を図っております。

一方、社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、法務面、税務面の専門的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けております。

なお、内部監査室は、監査等委員および会計監査人と必要に応じて随時情報交換を行い、連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

富永 淳浩
越智 一成

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等1名、その他3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査は、監査品質の維持・向上を図りつつ効率的に行われることが重要と考えています。会計監査人の候補の選任に際し、監査等委員会は、この基本的な考え方をもとに、会計監査人の独立性・専門性、会計監査人による監査活動の適切性・妥当性を評価項目として会計監査人を評価し、監査等委員会の決議を経て株主総会に付議することとしています。

また、解任・不再任に際は、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任します。このほか、監査等委員会は、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、上記評価項目に則り監査法人に対して評価を行っております。この評価については、職務遂行状況、監査体制等を総合的に勘案し、適任であると判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	27	-

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、取締役の役位、職責、役割および経営成績、経営方針、経営戦略の達成状況等を総合的に勘案し、報酬を決定することとしております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月29日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、年額150百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額25百万円以内と決議いただいております。

当社役員の報酬は、上記方針に沿った固定報酬のみで構成されております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額の決定プロセスは、取締役会にて全役員の報酬総額（月額）を決定し、役員毎の報酬額（月額）は、社長および過半数の社外役員で構成された監査等委員会の協議により決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	92	92	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	7	7	-	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役)	5	5	-	-	2

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する銘柄を、純投資目的以外の株式（政策保有株式）には、それら目的に加え、中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、相手企業との関係・提携強化を図る目的で保有する銘柄を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取得の際は、取得意義や経済合理性の観点を踏まえ取得是非を判断するとともに、取得後は、配当や取引状況等の定量要素に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を踏まえ、毎年取締役会において保有の合理性を検証の上、保有意義の薄れてきた銘柄については売却を進めております。

以上の結果、2019年3月末時点の政策保有株式は、2018年3月末時点の11銘柄から7銘柄に、貸借対照表計上額の合計額は、477百万円から327百万円に、それぞれ縮減しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	7	327

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	99	株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)フォーカシステムズ	98,200	-	業界動向把握の円滑化のため当期に取得の上、保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	95	-		
ローム(株)	10,000	10,000	営業取引の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	無
	69	101		
(株)りそなホールディングス	118,100	118,100	金融取引の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	56	66		
(株)日本マイクロニクス	60,000	60,000	業界動向把握の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	44	68		
(株)みずほフィナンシャルグループ	213,200	213,200	金融取引の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	36	40		
東洋証券(株)	102,000	102,000	金融取引の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	14	29		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,100	21,100	金融取引の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	11	14		
(株)ユーシン	-	100,000	業界動向把握の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	有
	-	75		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
テクノクーツ(株)	-	3,500	業界動向把握の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	無
	-	38		
(株)八十二銀行	-	43,000	金融取引の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	無
	-	24		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	-	2,900	金融取引の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	無
	-	12		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	-	6,000	金融取引の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づき保有の合理性を検証しております。	無
	-	4		

(注)「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	11	149	8	98

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	4	91(-)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)ユーシン	-	-
テクノクオーツ(株)	3,500	24
(株)八十二銀行	43,000	19
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,900	11
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,000	2

(注) 当事業年度において、(株)ユーシン株式をすべて売却しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962	2,727
受取手形及び売掛金	2,348	2,119
有価証券	105	197
製品	134	155
仕掛品	1,500	1,390
原材料	324	597
未収消費税等	157	162
その他	43	51
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	6,575	7,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,534	2,525
減価償却累計額	2,130	2,147
建物及び構築物（純額）	404	378
機械装置及び運搬具	126	113
減価償却累計額	123	106
機械装置及び運搬具（純額）	2	7
工具、器具及び備品	765	778
減価償却累計額	729	736
工具、器具及び備品（純額）	35	42
土地	1,167	1,167
リース資産	13	13
減価償却累計額	10	12
リース資産（純額）	3	1
有形固定資産合計	1,614	1,597
無形固定資産		
リース資産	18	7
その他	14	11
無形固定資産合計	32	19
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087	1,887
退職給付に係る資産	1	2
繰延税金資産	221	91
保険積立金	126	153
その他	16	16
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,447	2,143
固定資産合計	4,094	3,761
資産合計	10,669	11,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	355	220
リース債務	26	19
未払金	141	135
未払費用	133	135
未払法人税等	146	102
賞与引当金	176	153
製品保証引当金	34	22
その他	164	146
流動負債合計	1,179	934
固定負債		
リース債務	19	-
繰延税金負債	4	2
長期未払金	1	1
固定負債合計	24	3
負債合計	1,203	938
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	3,544	4,366
自己株式	202	202
株主資本合計	9,234	10,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	334
為替換算調整勘定	152	171
その他の包括利益累計額合計	230	163
非支配株主持分	1	1
純資産合計	9,466	10,221
負債純資産合計	10,669	11,159

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,869	7,194
売上原価	1 3,544	1 4,261
売上総利益	2,324	2,933
販売費及び一般管理費		
販売手数料	136	244
荷造運搬費	42	52
役員報酬	117	134
給料手当及び賞与	430	441
法定福利費	64	65
賞与引当金繰入額	54	44
減価償却費	11	11
研究開発費	156	275
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	406	447
販売費及び一般管理費合計	2 1,420	2 1,718
営業利益	904	1,214
営業外収益		
受取利息	28	43
受取配当金	27	35
為替差益	-	100
その他	6	9
営業外収益合計	62	189
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	10
保険解約損	8	13
為替差損	62	-
支払手数料	2	3
その他	2	2
営業外費用合計	76	29
経常利益	890	1,373
特別利益		
固定資産売却益	3 4	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	-	4 2
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	-	4
税金等調整前当期純利益	894	1,370
法人税、住民税及び事業税	146	199
法人税等調整額	275	123
法人税等合計	129	322
当期純利益	1,023	1,047
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,023	1,047

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,023	1,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	47
為替換算調整勘定	34	18
その他の包括利益合計	82	66
包括利益	1,105	980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,105	980
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	2,634	202	8,324
当期変動額					
剰余金の配当			112		112
親会社株主に帰属する当期純利益			1,023		1,023
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	910	0	910
当期末残高	2,521	3,370	3,544	202	9,234

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	334	186	148	1	8,473
当期変動額					
剰余金の配当					112
親会社株主に帰属する当期純利益					1,023
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	34	82	0	82
当期変動額合計	47	34	82	0	992
当期末残高	382	152	230	1	9,466

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	3,544	202	9,234
当期変動額					
剰余金の配当			225		225
親会社株主に帰属する当期純利益			1,047		1,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	821	-	821
当期末残高	2,521	3,370	4,366	202	10,056

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	382	152	230	1	9,466
当期変動額					
剰余金の配当					225
親会社株主に帰属する当期純利益					1,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	18	66	0	66
当期変動額合計	47	18	66	0	755
当期末残高	334	171	163	1	10,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	894	1,370
減価償却費	57	62
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	2
受取利息及び受取配当金	55	79
為替差損益（は益）	15	62
投資有価証券売却損益（は益）	0	8
固定資産除売却損益（は益）	3	2
ゴルフ会員権評価損	-	1
売上債権の増減額（は増加）	666	225
たな卸資産の増減額（は増加）	1,006	186
仕入債務の増減額（は減少）	138	133
未収消費税等の増減額（は増加）	119	5
未収入金の増減額（は増加）	0	0
未払費用の増減額（は減少）	28	1
製品保証引当金の増減額（は減少）	7	12
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1	0
その他の流動資産の増減額（は増加）	2	11
その他の流動負債の増減額（は減少）	271	37
小計	471	1,144
利息及び配当金の受取額	56	79
法人税等の支払額	59	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	474	981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	4
定期預金の払戻による収入	6	50
有価証券の売却及び償還による収入	-	96
投資有価証券の取得による支出	279	297
投資有価証券の売却及び償還による収入	242	259
有形固定資産の取得による支出	31	31
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	7	3
保険積立金の積立による支出	40	40
保険積立金の解約による収入	52	-
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	24	24
自己株式の取得による支出	0	-
非支配株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	111	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	136	248
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	660	812
現金及び現金同等物の期首残高	2,404	1,743
現金及び現金同等物の期末残高	1,743	2,556

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であります。

TESEC, INC.

TESEC (M) SDN.BHD.

泰賽国際貿易(上海)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、泰賽国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、連結子会社は定額法によっております。

ただし、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	9百万円	75百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	156百万円	275百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	4	-

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	0
計	-	2

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65百万円	29百万円
組替調整額	0	11
税効果調整前	66	40
税効果額	18	7
その他有価証券評価差額金	47	47
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34	18
その他の包括利益合計	82	66

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,778	-	-	5,778
合計	5,778	-	-	5,778
自己株式				
普通株式	130	0	-	130
合計	130	0	-	130

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月9日 取締役会	普通株式	112	20	2017年3月31日	2017年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	225	利益剰余金	40	2018年3月31日	2018年6月11日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,778	-	-	5,778
合計	5,778	-	-	5,778
自己株式				
普通株式	130	-	-	130
合計	130	-	-	130

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	225	40	2018年3月31日	2018年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	282	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,962百万円	2,727百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	218	170
現金及び現金同等物	1,743	2,556

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、基幹システム・サーバ(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通常は運転資金及び設備資金とも内部資金により賄っておりますが、資金需要が急増した場合等は銀行借入により調達しております。余剰資金は主に安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、輸出取引で生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動に応じた価格の見直しや円貨建て取引の推進などにより、当該リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に高格付け債券や流動性の高い投資信託ですが、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。保有限度等を定めた資金運用基準に従い、定期的に時価の把握や運用状況の見直しを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクに晒されますが、定期的な資金繰計画の見直しや一定水準の手許流動性を維持することにより、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,962	1,962	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,348	2,348	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,192	2,192	-
資産計	6,503	6,503	-
(1) 買掛金	355	355	-
負債計	355	355	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,727	2,727	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,119	2,119	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,085	2,085	-
資産計	6,931	6,931	-
(1) 買掛金	220	220	-
負債計	220	220	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,962	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,348	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	105	300	360	-
合計	4,416	300	360	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,727	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,119	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	200	200	269	-
合計	5,046	200	269	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	475	167	307
	(2) 債券	209	196	13
	(3) その他	595	434	160
	小計	1,280	798	481
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	100	104	4
	(2) 債券	490	512	21
	(3) その他	321	337	16
	小計	912	955	42
合計		2,192	1,753	438

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	361	166	195
	(2) 債券	102	100	2
	(3) その他	708	485	222
	小計	1,172	752	420
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	114	125	10
	(2) 債券	504	512	7
	(3) その他	292	297	4
	小計	912	934	22
合計		2,085	1,687	397

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31	0	0
合計	31	0	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	76	1	5
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	157	2	7
合計	233	4	12

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、1988年4月1日より定年退職者を受給対象者とし、支給される退職金の一部について適格退職年金制度を設け、1994年12月1日より採用枠を拡大し全部移行いたしました。

なお、2007年7月1日付で従来の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度並びに退職一時金制度へ移行いたしました。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	28百万円	1百万円
退職給付費用	9	37
退職給付の支払額	23	21
制度への拠出額	16	16
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	1	2

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	539百万円	521百万円
年金資産	540	523
	1	2
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1	2
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	1	2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1	2

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9百万円 当連結会計年度37百万円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度24百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	922百万円	757百万円
賞与引当金	53	46
未払費用	7	6
製品保証引当金	10	6
たな卸資産評価損	202	172
減損損失	224	220
投資有価証券評価損	190	182
ゴルフ会員権評価損	18	14
繰越外国税額控除	3	2
未実現利益	20	23
その他	18	15
繰延税金資産小計	1,671	1,448
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	667
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	593
評価性引当額小計(注)1	1,392	1,261
繰延税金資産合計	279	187
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56	63
退職給付に係る資産	0	0
外国子会社の留保利益	-	31
連結調整	4	1
その他	1	0
繰延税金負債合計	62	98
繰延税金資産の純額	217	88

(注)1. 評価性引当額が130百万円減少しております。この減少の主な理由は、親会社における税務上の繰越欠損金の利用により131百万円(法定実効税率を乗じた額)について評価性引当額を認識しなくなったことに伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	142	336	147	-	130	757
評価性引当額	-	52	336	147	-	130	667
繰延税金資産	-	89	-	-	-	-	(2)89

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金757百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産89百万円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.61%	30.37%
(調整)		
法人住民税均等割額	1.04	0.68
評価性引当額の増減	49.45	9.50
連結調整項目	2.23	2.31
その他	1.12	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.45	23.56

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハンドラ	テスタ	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	2,682	1,948	1,237	5,869

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	台湾	中国	マレーシア	その他の アジア	北米	その他	合計
1,885	1,210	929	776	607	272	187	5,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省
略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ハンドラ	テスト	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	4,008	2,256	929	7,194

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	台湾	中国	マレーシア	その他の アジア	北米	その他	合計
1,776	1,450	1,144	978	725	931	187	7,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LIMITED	1,379	半導体検査装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,675.71円	1,809.38円
1株当たり当期純利益	181.23円	185.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,023	1,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,023	1,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,648	5,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	26	19	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	46	19	-	-

(注) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,725	3,621	5,337	7,194
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	465	943	1,102	1,370
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	365	770	894	1,047
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	64.78	136.36	158.43	185.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	64.78	71.58	22.07	27.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第50期 (2018年3月31日)	第51期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156	1,814
受取手形	31	112
売掛金	1,247	1,156
有価証券	105	197
製品	64	62
仕掛品	1,500	1,390
原材料	324	597
未収消費税等	157	162
その他	175	181
流動資産合計	5,891	6,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	401	376
構築物	2	2
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	24	33
土地	1,167	1,167
リース資産	3	1
有形固定資産合計	1,600	1,581
無形固定資産		
ソフトウェア	12	9
リース資産	18	7
その他	1	1
無形固定資産合計	32	18
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087	1,887
関係会社株式	53	53
関係会社出資金	59	59
前払年金費用	1	2
繰延税金資産	171	99
保険積立金	126	153
その他	14	13
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,507	2,263
固定資産合計	4,141	3,864
資産合計	10,032	10,439

(単位：百万円)

	第50期 (2018年3月31日)	第51期 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351	218
リース債務	26	19
未払金	1,146	1,139
未払費用	133	135
未払法人税等	142	99
賞与引当金	176	153
製品保証引当金	34	22
その他	87	93
流動負債合計	1,099	879
固定負債		
リース債務	19	-
長期未払金	1	1
固定負債合計	20	1
負債合計	1,120	881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金		
資本準備金	3,370	3,370
資本剰余金合計	3,370	3,370
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	1,225	1,920
利益剰余金合計	2,839	3,534
自己株式	202	202
株主資本合計	8,529	9,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382	334
評価・換算差額等合計	382	334
純資産合計	8,912	9,558
負債純資産合計	10,032	10,439

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第50期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第51期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,663	6,772
売上原価		
製品期首たな卸高	28	64
当期製品製造原価	3,556	4,279
合計	3,584	4,344
製品期末たな卸高	64	62
製品売上原価	3,520	4,281
売上総利益	2,143	2,491
販売費及び一般管理費		
販売手数料	250	386
荷造運搬費	42	52
役員報酬	90	105
給料手当及び賞与	336	332
法定福利費	64	65
賞与引当金繰入額	54	44
減価償却費	6	6
研究開発費	156	275
その他	267	293
販売費及び一般管理費合計	1,269	1,563
営業利益	873	928
営業外収益		
有価証券利息	17	30
受取配当金	130	89
為替差益	-	102
その他	6	9
営業外収益合計	154	232
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	10
保険解約損	8	13
為替差損	35	-
支払手数料	2	3
その他	1	1
営業外費用合計	48	28
経常利益	980	1,132
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	-	2
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	-	4
税引前当期純利益	984	1,129
法人税、住民税及び事業税	133	144
法人税等調整額	227	64
法人税等合計	94	209
当期純利益	1,078	920

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第50期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第51期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,677	36.5	1,320	29.8
労務費		1,076	23.4	1,155	26.0
経費		1,840	40.1	1,964	44.2
当期総製造費用		4,594	100.0	4,440	100.0
期首仕掛品たな卸高		626		1,500	
計		5,220		5,941	
他勘定振替高	2	163		270	
期末仕掛品たな卸高		1,500		1,390	
当期製品製造原価		3,556		4,279	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第50期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第51期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費(百万円)	1,550	1,698
減価償却費(百万円)	46	50

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第50期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第51期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費(百万円)	156	275
工具、器具及び備品(百万円)	0	2
その他(百万円)	7	7
合計(百万円)	163	270

【株主資本等変動計算書】

第50期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,521	3,370	3,370	114	1,800	40	1,873	202	7,563
当期変動額									
別途積立金の取崩					300	300	-		-
剰余金の配当						112	112		112
当期純利益						1,078	1,078		1,078
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300	1,265	965	0	965
当期末残高	2,521	3,370	3,370	114	1,500	1,225	2,839	202	8,529

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	334	334	7,898
当期変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			112
当期純利益			1,078
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,013
当期末残高	382	382	8,912

第51期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,521	3,370	3,370	114	1,500	1,225	2,839	202	8,529	
当期変動額										
剰余金の配当						225	225		225	
当期純利益						920	920		920	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	694	694	-	694	
当期末残高	2,521	3,370	3,370	114	1,500	1,920	3,534	202	9,224	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	382	382	8,912
当期変動額			
剰余金の配当			225
当期純利益			920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	47	47
当期変動額合計	47	47	646
当期末残高	334	334	9,558

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」221百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」49百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」171百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が49百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第50期 (2018年3月31日)	第51期 (2019年3月31日)
売掛金	234百万円	385百万円
その他流動資産	54	49
未払金	15	34

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第50期 (2018年3月31日)	第51期 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	第50期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第51期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	424百万円	924百万円
仕入高	16	11
販売費及び一般管理費	131	184
営業取引以外の取引高	103	54

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は53百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は53百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第50期 (2018年3月31日)	第51期 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	889百万円	757百万円
賞与引当金	53	46
未払費用	7	6
製品保証引当金	10	6
たな卸資産評価損	195	164
減損損失	224	220
投資有価証券評価損	190	182
関係会社株式評価損	81	81
ゴルフ会員権評価損	18	14
繰越外国税額控除	3	2
その他	17	14
繰延税金資産小計	1,692	1,498
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	667
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	666
評価性引当額小計	1,464	1,334
繰延税金資産合計	227	163
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56	63
前払年金費用	0	0
繰延税金負債合計	56	63
繰延税金資産の純額	171	99

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第50期 (2018年3月31日)	第51期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.61%	30.37%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	0.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	0.06
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	3.05	1.38
法人住民税均等割額	0.94	0.82
評価性引当額の増減	38.37	11.46
その他	0.30	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.59	18.51

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	401	0	0	25	376	2,043
	構築物	2	-	0	0	2	104
	機械及び装置	1	-	0	0	0	92
	車両運搬具	0	-	-	-	0	4
	工具、器具及び備品	24	23	0	14	33	690
	土地	1,167	-	-	-	1,167	-
	リース資産	3	-	-	2	1	12
	計	1,600	24	0	43	1,581	2,947
無形固定資産	ソフトウェア	12	1	-	3	9	-
	リース資産	18	-	-	10	7	-
	その他	1	-	-	0	1	-
	計	32	1	-	14	18	-

(注) 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
工具、器具及び備品	画像寸法測定機	6百万円
	デジタルマイクロスコープ	5百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6	-	-	6
賞与引当金	176	153	176	153
製品保証引当金	34	22	34	22

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページアドレス http://www.tesec.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月7日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月7日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社テセック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テセックの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テセックが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社テセック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一 成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセックの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。